

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (千円)	738,783	1,084,301	3,731,767
経常利益 (千円)	60,763	99,104	401,988
四半期(当期)純利益 (千円)	35,348	61,494	239,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,505	61,697	239,715
純資産額 (千円)	2,013,985	2,218,269	2,188,573
総資産額 (千円)	6,576,514	7,180,313	7,105,764
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.15	19.39	75.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.11	19.33	75.23
自己資本比率 (%)	30.6	30.9	30.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、急激な円安進行による原材料の価格高騰、消費税の動向に対する警戒感などにより、個人消費の低迷が続いております。

当社グループの事業領域である不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、建築に係る調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況の下、当社グループは、主軸である不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、優良な賃貸レジデンス開発用地の取得に努めてまいりました。また、不動産開発販売事業においては、優良物件の開発・販売に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績として、売上高は1,084,301千円（前年同期：738,783千円、前年同期比：46.8%増）、営業利益は109,394千円（前年同期：70,054千円、前年同期比：56.2%増）、経常利益は99,104千円（前年同期：60,763千円、前年同期比：63.1%増）、四半期純利益は61,494千円（前年同期：35,348千円、前年同期比：74.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 不動産管理運営事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は689,785千円（前年同期：713,644千円、前年同期比3.3%減）、セグメント利益は108,242千円（前年同期：133,153千円、前年同期比18.7%減）となりました。

< 不動産開発販売事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション1棟30室を引渡しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は371,250千円（前年同期：計上なし）、セグメント利益は53,094千円（前年同期：セグメント損失11,529千円）となりました。

< 不動産仲介コンサル事業 >

当セグメントにおきましては、賃貸物件の仲介業務において契約時初期費用を低減するなど、稼働率重視で取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は23,265千円（前年同期：25,138千円、前年同期比7.5%減）、セグメント損失は13,362千円（前年同期：セグメント損失12,659千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より74,548千円増加して7,180,313千円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。流動資産は167,350千円減少して、2,866,997千円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。流動資産減少の主な要因は、賃貸事業用マンション1棟30室を売却したこと等により販売用不動産が130,454千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は241,899千円増加して、4,313,315千円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。この主な要因は、船橋プロジェクトの進捗により建設仮勘定が252,246千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、44,852千円増加して4,962,044千円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。流動負債は120,115千円減少して702,686千円（前連結会計年度末比14.6%減）となりました。これは短期借入金が59,000千円、未払法人税等が63,602千円減少したことが主な要因であります。固定負債は164,968千円増加して4,259,358千円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。船橋プロジェクトの進捗等により長期借入金が166,515千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、29,695千円増加して2,218,269千円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。四半期純利益を61,494千円計上し、配当金31,711千円を支払いしたことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,171,200	3,171,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,171,200	3,171,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	3,171,200	-	166,826	-	65,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,170,600	31,706	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,171,200	-	-
総株主の議決権	-	31,706	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 A T T 新館5階				
計	-				

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,536	926,652
営業未収入金	70,356	53,255
販売用不動産	1,221,570	1,091,115
仕掛販売用不動産	737,574	714,051
その他	91,270	91,578
貸倒引当金	9,959	9,655
流動資産合計	3,034,347	2,866,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,697,198	1,689,112
土地	1,981,225	1,981,808
建設仮勘定	139,563	391,809
その他(純額)	28,829	26,983
有形固定資産合計	3,846,817	4,089,714
無形固定資産	18,404	17,876
投資その他の資産	206,195	205,725
固定資産合計	4,071,416	4,313,315
資産合計	7,105,764	7,180,313
負債の部		
流動負債		
営業未払金	57,630	41,133
短期借入金	170,000	111,000
1年内返済予定の長期借入金	298,053	301,262
未払法人税等	96,082	32,480
賞与引当金	9,500	4,386
その他	191,534	212,423
流動負債合計	822,801	702,686
固定負債		
長期借入金	3,621,746	3,788,262
その他	472,642	471,095
固定負債合計	4,094,389	4,259,358
負債合計	4,917,191	4,962,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,826	166,826
資本剰余金	65,676	65,676
利益剰余金	1,953,765	1,983,548
自己株式	17	17
株主資本合計	2,186,250	2,216,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,524
その他の包括利益累計額合計	1,321	1,524
新株予約権	1,001	711
純資産合計	2,188,573	2,218,269
負債純資産合計	7,105,764	7,180,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	738,783	1,084,301
売上原価	538,840	839,846
売上総利益	199,942	244,455
販売費及び一般管理費	129,888	135,061
営業利益	70,054	109,394
営業外収益		
受取利息	1	1
保険配当金	73	75
営業譲受債権回収益	150	403
貸倒引当金戻入額	520	304
その他	385	106
営業外収益合計	1,130	891
営業外費用		
支払利息	10,395	11,180
その他	26	-
営業外費用合計	10,421	11,180
経常利益	60,763	99,104
税金等調整前四半期純利益	60,763	99,104
法人税等	25,415	37,610
少数株主損益調整前四半期純利益	35,348	61,494
四半期純利益	35,348	61,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,348	61,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	203
その他の包括利益合計	157	203
四半期包括利益	35,505	61,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,505	61,697

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	23,174千円	23,737千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

平成26年1月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成25年10月31日
効力発生日	平成26年1月29日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

平成27年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年10月31日
効力発生日	平成27年1月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	713,644	-	25,138	738,783	-	738,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	713,644	-	25,138	738,783	-	738,783
セグメント利益 又はセグメント損失()	133,153	11,529	12,659	108,965	38,911	70,054

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 38,911千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	689,785	371,250	23,265	1,084,301	-	1,084,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	689,785	371,250	23,265	1,084,301	-	1,084,301
セグメント利益 又はセグメント損失()	108,242	53,094	13,362	147,974	38,579	109,394

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 38,579千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円15銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,348	61,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,348	61,494
普通株式の期中平均株式数(株)	3,171,173	3,171,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円11銭	19円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,515	10,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月12日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鷺海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。